



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社住友倉庫

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木 宗治

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6581-1183

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	121,619	△7.8	7,910	11.0	8,433	8.6	3,068	83.6
21年3月期	131,871	△4.3	7,126	△15.7	7,767	△15.5	1,671	△68.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.20	—	2.9	3.7	6.5
21年3月期	9.08	9.04	1.5	3.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 294百万円 21年3月期 137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	235,986	114,377	46.6	616.54
21年3月期	216,097	104,221	46.3	560.96

(参考) 自己資本 22年3月期 109,988百万円 21年3月期 100,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,523	△17,115	△1,682	10,484
21年3月期	10,618	△10,037	3,207	14,669

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,819	110.1	1.7
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,784	58.1	1.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	64,000	8.9	4,300	27.8	4,700	29.6	2,600	38.7	14.57
通期	128,000	5.2	8,500	7.5	9,200	9.1	5,200	69.4	29.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 195,936,231株 21年3月期 195,936,231株
② 期末自己株式数 22年3月期 17,540,425株 21年3月期 17,534,066株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	76,911	△8.5	5,972	10.0	6,387	5.3	1,319	13.1
21年3月期	84,023	△1.6	5,429	△7.5	6,065	△9.6	1,166	△73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.40	—
21年3月期	6.34	6.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	203,651		102,049		50.1		571.65	
21年3月期	187,672		94,223		50.2		527.77	

(参考) 自己資本 22年3月期 101,985百万円 21年3月期 94,158百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,500	6.6	3,100	8.5	3,600	13.7	2,200	20.7	12.33
通期	79,000	2.7	6,100	2.1	6,700	4.9	4,000	203.1	22.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界同時不況の影響が続くなか、厳しい状況のうちに推移しました。前連結会計年度に大幅に落ち込んだ輸出は、下半期に入り中国向けを中心に回復の動きを示したものの、設備投資や輸入は低迷するなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは輸出貨物を中心に期末にかけて緩やかに持ち直しましたが、貨物保管残高は在庫調整の進展等により前連結会計年度を下回り低水準で推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの空室率は上昇を続けました。

この間、当社グループにおきましては、事業活動の強化を図る一方、経費の抜本的な見直しに取り組んでまいりました。

物流事業では、国内において配送センター業務の効率化を推進するとともに、港湾運送業務の取扱拡大に注力し、荷動きの落ち込みを捕うべく積極的に営業を展開いたしました。海外では、サウジアラビアで取扱いを開始した石化製品に係る現地物流及びその国際輸送業務に万全を期すとともに、海外事業全般の安定、拡大に取り組みました。不動産事業では、賃貸ビルの賃料水準の維持やテナントの確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結決算につきましては、不動産事業は概ね前連結会計年度並みに推移したものの、物流事業は景気低迷に伴う貨物量の減少に加え取扱料金下落もあり、営業収益は1,216億1千9百万円と前連結会計年度比7.8%の減収となりました。しかしながら、営業利益は、経費の削減効果に加えて租税公課の減少等により、79億1千万円と前連結会計年度に比べ11.0%増加し、経常利益は84億3千3百万円と前連結会計年度比8.6%の増益となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことなどから、30億6千8百万円と前連結会計年度に比べ83.6%の増益となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

(物流事業)

倉庫業では、前連結会計年度に稼働した新規施設が寄与したものの、荷動きの低迷により入出庫の取扱いが低調に推移するとともに、貨物保管残高も前連結会計年度に比べ減少したことから、倉庫収入は189億8千3百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌・一般荷捌とも下半期には若干持ち直しましたが、上半期における落ち込みの影響が大きく、港湾運送収入は332億7千万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

国際輸送業では、一貫輸送は概ね堅調に推移したものの、プロジェクト貨物の取扱いが低調であったことに加え、上半期の海上運賃下落の影響もあり、国際輸送収入は231億8千3百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、物流施設賃貸収入は前連結会計年度並みとなった一方、荷動きの低迷により陸上運送収入が減少したことから、陸上運送ほか収入は361億7千2百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,116億1千万円（前連結会計年度比8.3%減）となりましたが、営業原価の圧縮に努めたことに加えて、前連結会計年度には新規施設稼働に伴う不動産取得税等の発生があったことから、営業利益は63億2千9百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、前連結会計年度に稼働した商業施設の通期寄与があったものの、一部賃貸ビルのテナント入替に伴う影響等があり、不動産事業収入は102億4千2百万円（前連結会計年度比0.6%減）と前連結会計年度並みとなりました。営業利益は減価償却費等の減少により、60億6千2百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

- (注) 1. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億3千3百万円(前連結会計年度2億4百万円)を含んでおります。
2. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用44億8千1百万円(前連結会計年度43億7千4百万円)控除前の利益であります。

事業の種類別セグメントの営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (平成20年4月 ～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月 ～平成22年3月)	前連結会計年度比増減	
			増減額	比率%
物流事業	121,767百万円	111,610百万円	△10,156百万円	△8.3
(倉庫収入)	(19,356)	(18,983)	(△373)	(△1.9)
(港湾運送収入)	(37,240)	(33,270)	(△3,970)	(△10.7)
(国際輸送収入)	(27,638)	(23,183)	(△4,454)	(△16.1)
(陸上運送ほか収入)	(37,531)	(36,172)	(△1,358)	(△3.6)
不動産事業	10,308	10,242	△66	△0.6
(不動産事業収入)	(10,308)	(10,242)	(△66)	(△0.6)
計	132,075	121,853	△10,222	△7.7
セグメント間内部営業収益	△204	△233	△28	△14.1
純営業収益	131,871	121,619	△10,251	△7.8

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、景気は緩やかに回復基調を辿るものと期待されますが、設備投資の回復の足取りは重く、欧米経済の下振れや円高が懸念されるなど、先行き予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、輸出貨物を中心に荷動きの回復が見込まれますが、一方では製造業の生産拠点の海外シフトが一段と進むものと考えられます。また、荷主各企業からの物流効率化に対する要請は従来以上に厳しさを増しており、物流事業者に求められるサービスはますます高度化かつ多様化しております。不動産賃貸業界におきましても、都心部のオフィスビルの賃貸料相場は下落を続けると予想されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような情勢のもとで、当社グループの次期の業績は、不動産事業では引き続き賃料水準が弱含みで推移すると予想されますが、物流事業では各部門において取扱数量の回復等が見込まれます。このため、全体の営業収益は、当連結会計年度を5.2%上回る1,280億円(第2四半期640億円)を予想しております。営業利益は、物流事業による増収や一段の業務合理化及び経費削減の推進により、当連結会計年度を7.5%上回る85億円(第2四半期43億円)、経常利益も、受取配当金の増加等、金融収支の改善を見込み、当連結会計年度を9.1%上回る92億円(第2四半期47億円)を予想しております。当期純利益は、当連結会計年度にはのれん償却額等を特別損失に計上したことから、当連結会計年度を69.4%上回る52億円(第2四半期26億円)を予想しております。また、当社単独の次期業績としましては、営業収益は790億円(第2四半期395億円)、営業利益は61億円(第2四半期31億円)、経常利益は67億円(第2四半期36億円)、当期純利益は40億円(第2四半期22億円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきまして、資産合計は、有形及び無形固定資産は経年減価により減少しましたが、株式相場の回復等で「投資有価証券」が増加したため、前連結会計年度比9.2%増の2,359億8千6百万円となりました。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加や「未払法人税等」の増加等により、前連結会計年度比8.7%増の1,216億9百万円となりました。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の増加や当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度比9.7%増の1,143億7千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により145億2千3百万円の増加となり、法人税等の支払額の減少や法人税等の還付等により、前連結会計年度(106億1千8百万円の増加)を39億4百万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出は減少しましたが、定期預金の預入や投資有価証券の取得等による支出により171億1千5百万円の減少となり、前連結会計年度(100億3千7百万円の減少)を70億7千8百万円下回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により16億8千2百万円の減少となり、自己株式の取得は減少しましたが、長期借入による収入の減少等により、前連結会計年度(32億7百万円の増加)を48億8千9百万円下回りました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(8千9百万円)を加えた全体で41億8千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は、104億8千4百万円となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回る見込みのため、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期末残高を上回ると予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率	59.5 %	51.8 %	50.1 %	46.3 %	46.6 %
時価ベースの自己資本比率	76.0 %	64.1 %	37.3 %	31.5 %	31.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9 倍	7.2 倍	6.0 倍	6.6 倍	4.8 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.5 倍	23.5 倍	14.5 倍	12.4 倍	15.8 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

また、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株につき5円とさせていただき予定であります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき10円となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株につき10円(中間・期末とも1株につき5円)とさせていただき予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社9社で構成されており(平成22年3月31日現在)、倉庫業等の物流事業と事務所、土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。

当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
 2. 下線は在外の会社(24社)である。

なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。また、不動産事業につきましては、自社所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、顧客の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループにおきましては、物流事業では従来にも増して荷主の物流業務全体の最適化策を提案することにより取扱業務の拡大を図ってまいります。また、総合文書管理サービス「アーカイブ事業」の拡充に向けた取組みを推進いたします。海外では、中国をはじめとして物流拠点網の整備を図るほか、引き続きサウジアラビアにおける物流業務及び同国を起点とする国際輸送業務の円滑な運営に注力いたします。更に、海外拠点間の連携による国際輸送の強化、海外進出企業の工場構内物流の取扱拡大など、中国・東南アジア・中東を中心に事業展開を図ってまいります。

不動産事業につきましては、既存施設の賃料水準の維持に努める一方、投資環境を見極めたうえで、当社保有資産の最適活用を図ってまいります。

また、引き続き経営全般にわたる合理化を徹底するほか、コンプライアンス、リスク管理はもとより環境保全に貢献する事業活動を推進し、永年培ってきた社会的信頼の維持、向上に継続して取り組んでまいります。

このような方針のもと、当社グループは企業価値の一層の向上を図り、株主の皆様への成果還元の実現に努めてまいります。

なお、当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画（平成22年度：連結営業収益1,300億円、連結営業利益110億円、ROE6.2%）を推進しておりますが、経営環境激変のため、重点戦略は着実に推進しつつ、新たな中期経営計画の策定を進めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,781	23,569
受取手形及び営業未収入金	15,051	16,749
有価証券	4	4
販売用不動産	207	185
仕掛販売用不動産	3	—
仕掛品	78	27
繰延税金資産	875	1,093
その他	3,866	3,089
貸倒引当金	△79	△95
流動資産合計	35,789	44,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,259	63,513
機械装置及び運搬具(純額)	4,710	3,860
工具、器具及び備品(純額)	732	760
土地	46,420	46,222
建設仮勘定	613	400
その他(純額)	6	66
有形固定資産合計	119,744	114,825
無形固定資産		
のれん	2,436	687
借地権	6,162	6,173
ソフトウェア	2,277	2,152
その他	599	429
無形固定資産合計	11,477	9,443
投資その他の資産		
投資有価証券	41,393	58,899
長期貸付金	1,062	947
繰延税金資産	348	481
その他	6,545	7,248
貸倒引当金	△263	△483
投資その他の資産合計	49,086	67,093
固定資産合計	180,308	191,362
資産合計	216,097	235,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,578	9,330
短期借入金	11,196	10,126
未払法人税等	317	3,098
賞与引当金	1,450	1,438
その他	4,733	5,342
流動負債合計	26,276	29,337
固定負債		
長期借入金	58,861	60,124
繰延税金負債	9,607	15,162
退職給付引当金	3,254	3,590
役員退職慰労引当金	90	114
長期預り金	12,939	12,440
その他	846	839
固定負債合計	85,599	92,271
負債合計	111,876	121,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	61,978	63,261
自己株式	△9,122	△9,124
株主資本合計	93,855	95,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,656	16,098
繰延ヘッジ損益	△16	2
為替換算調整勘定	△1,419	△1,250
評価・換算差額等合計	6,219	14,851
新株予約権	64	64
少数株主持分	4,081	4,324
純資産合計	104,221	114,377
負債純資産合計	216,097	235,986

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	19,356	18,983
港湾運送収入	37,240	33,270
国際輸送収入	27,638	23,183
陸上運送収入	26,380	24,981
物流施設賃貸収入	5,397	5,369
不動産賃貸収入	9,894	9,885
その他	5,963	5,945
営業収益合計	131,871	121,619
営業原価		
作業諸費	77,665	68,110
人件費	16,037	16,346
賃借料	7,814	7,529
租税公課	2,222	1,993
減価償却費	6,161	5,985
その他	7,344	6,286
営業原価合計	117,244	106,252
営業総利益	14,626	15,367
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	4,212	3,925
賞与引当金繰入額	357	351
退職給付費用	259	276
のれん償却額	324	327
その他	2,345	2,576
販売費及び一般管理費合計	7,499	7,457
営業利益	7,126	7,910
営業外収益		
受取利息	132	116
受取配当金	1,275	824
持分法による投資利益	137	294
その他	355	318
営業外収益合計	1,901	1,553
営業外費用		
支払利息	914	872
寄付金	168	—
その他	177	157
営業外費用合計	1,260	1,030
経常利益	7,767	8,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	75	40
特別利益合計	75	40
特別損失		
固定資産除却損	62	160
投資有価証券評価損	4,519	269
のれん償却額	—	1,422
貸倒引当金繰入額	—	228
減損損失	165	179
特別退職金	—	38
損害賠償金	89	—
和解金	67	—
特別損失合計	4,905	2,299
税金等調整前当期純利益	2,937	6,173
法人税、住民税及び事業税	1,066	3,485
法人税等調整額	△63	△627
法人税等合計	1,002	2,857
少数株主利益	263	247
当期純利益	1,671	3,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
前期末残高	19,178	19,177
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	19,177	19,177
利益剰余金		
前期末残高	62,179	61,978
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	—
当期変動額		
従業員福利奨励基金	—	△1
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,671	3,068
当期変動額合計	△212	1,283
当期末残高	61,978	63,261
自己株式		
前期末残高	△3,114	△9,122
当期変動額		
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△6,008	△2
当期末残高	△9,122	△9,124
株主資本合計		
前期末残高	100,067	93,855
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	—
当期変動額		
従業員福利奨励基金	—	△1
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,671	3,068
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△6,221	1,280
当期末残高	93,855	95,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,998	7,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,342	8,442
当期変動額合計	△12,342	8,442
当期末残高	7,656	16,098
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	19
当期変動額合計	△41	19
当期末残高	△16	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	352	△1,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,771	169
当期変動額合計	△1,771	169
当期末残高	△1,419	△1,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,375	6,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,155	8,631
当期変動額合計	△14,155	8,631
当期末残高	6,219	14,851
新株予約権		
前期末残高	51	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	64	64
少数株主持分		
前期末残高	4,217	4,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	243
当期変動額合計	△136	243
当期末残高	4,081	4,324

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	124,712	104,221
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	—
当期変動額		
従業員福利奨励基金	—	△1
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,671	3,068
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,279	8,874
当期変動額合計	△20,501	10,155
当期末残高	104,221	114,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,937	6,173
減価償却費	6,491	6,635
減損損失	165	179
のれん償却額	324	1,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△11
受取利息及び受取配当金	△1,408	△940
支払利息	914	872
持分法による投資損益(△は益)	△137	△294
有形固定資産売却損益(△は益)	△75	△40
有形固定資産除却損	62	160
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,519	269
売上債権の増減額(△は増加)	2,401	△1,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,349	741
預り金の増減額(△は減少)	△837	△420
支払手数料	12	—
その他	208	518
小計	14,044	14,259
利息及び配当金の受取額	1,404	947
利息の支払額	△859	△919
法人税等の支払額	△3,970	△965
法人税等の還付額	—	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,618	14,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△472	△19,367
定期預金の払戻による収入	613	7,396
有形固定資産の取得による支出	△6,228	△1,188
有形固定資産の売却による収入	121	92
無形固定資産の取得による支出	△3,337	△437
投資有価証券の取得による支出	△108	△3,176
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△51	—
貸付けによる支出	△693	△98
貸付金の回収による収入	63	181
その他	55	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037	△17,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,153	12,910
短期借入金の返済による支出	△10,775	△13,417
長期借入れによる収入	13,664	3,288
長期借入金の返済による支出	△2,393	△2,590
社債の償還による支出	△450	—
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△6,013	△3
配当金の支払額	△1,884	△1,783
少数株主への配当金の支払額	△82	△83
手数料の支払額	△12	—
その他	1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,207	△1,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△837	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,950	△4,184
現金及び現金同等物の期首残高	11,718	14,669
現金及び現金同等物の期末残高	14,669	10,484

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は35社である。

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

なお、連結子会社及び非連結子会社名は7ページ「企業集団の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数は5社である。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

なお、持分法適用の関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名は7ページ「企業集団の状況」に記載している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、アイスター(株)及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。アイスター(株)の決算日は2月末日、在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③棚卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。

③退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。

従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5~10年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,387百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 120,613百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。
預金 225百万円	預金 225百万円
有形固定資産 11,038百万円	有形固定資産 11,224百万円
借地権 289百万円	借地権 289百万円
投資有価証券 1,601百万円	投資有価証券 1,566百万円
その他(投資その他の資産) 12百万円	その他(投資その他の資産) 12百万円
計 13,166百万円	計 13,318百万円
上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。	上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。
長期借入金 4,966百万円	長期借入金 6,539百万円
短期借入金 9,377百万円	短期借入金 8,418百万円
上記の有形固定資産のうち792百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。	上記の有形固定資産のうち780百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。
3. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。	3. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。
(株)ワールド流通センター 922百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 998百万円
(株)神戸港国際流通センター 745百万円	(株)ワールド流通センター 812百万円
横浜シャーシターミナル協同組合 420百万円	(株)神戸港国際流通センター 661百万円
青海流通センター(株) 166百万円	横浜シャーシターミナル協同組合 574百万円
大阪港総合流通センター(株) 166百万円	青海流通センター(株) 155百万円
夢洲コンテナターミナル(株) 64百万円	大阪港総合流通センター(株) 120百万円
武漢万友通物流有限公司 16百万円	計 3,323百万円
計 2,502百万円	このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額368百万円の保証を行っている。
このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額449百万円の保証を行っている。	
4. 受取手形割引高 199百万円	4. 受取手形割引高 192百万円
受取手形裏書譲渡高 288百万円	受取手形裏書譲渡高 229百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 1,523百万円	5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 1,786百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	195,936,231	—	—	195,936,231
自己株式				
普通株式	4,690,909	12,851,077	7,920	17,534,066

(注) 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議による取得12,819,000株及び単元未満株式の買増請求による取得32,077株、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	956	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	927	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	195,936,231	—	—	195,936,231
自己株式				
普通株式	17,534,066	10,013	3,654	17,540,425

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	892	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催予定の第133期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議することとします。

配当金の総額	892百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,781百万円	現金及び預金勘定 23,569百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,116百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 13,089百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券) 4百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券) 4百万円
現金及び現金同等物 14,669百万円	現金及び現金同等物 10,484百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	121,758	10,112	131,871	—	131,871
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	195	204	(204)	—
計	121,767	10,308	132,075	(204)	131,871
営業費用	116,278	4,295	120,574	4,170	124,744
営業利益	5,488	6,012	11,501	(4,374)	7,126
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	125,260	36,455	161,715	54,382	216,097
減価償却費	4,215	1,970	6,186	305	6,491
減損損失	98	26	125	40	165
資本的支出	4,817	3,078	7,895	210	8,106

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	111,601	10,018	121,619	—	121,619
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	224	233	(233)	—
計	111,610	10,242	121,853	(233)	121,619
営業費用	105,281	4,179	109,461	4,248	113,709
営業利益	6,329	6,062	12,391	(4,481)	7,910
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	123,000	34,806	157,806	78,179	235,986
減価償却費	4,146	1,870	6,016	619	6,635
減損損失	179	—	179	—	179
資本的支出	1,245	297	1,543	124	1,667

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,374百万円、当連結会計年度4,481百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度55,531百万円、当連結会計年度79,374百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	121,192	10,679	131,871	—	131,871
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	729	4,400	5,130	(5,130)	—
計	121,921	15,080	137,002	(5,130)	131,871
営業費用	111,011	14,489	125,500	(756)	124,744
営業利益	10,910	590	11,501	(4,374)	7,126
II 資 産	148,994	12,277	161,271	54,826	216,097

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	112,497	9,122	121,619	—	121,619
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	575	3,782	4,358	(4,358)	—
計	113,073	12,904	125,978	(4,358)	121,619
営業費用	101,380	12,206	113,586	(122)	113,709
営業利益	11,693	698	12,391	(4,481)	7,910
II 資 産	144,423	13,036	157,459	78,526	235,986

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,374百万円、当連結会計年度4,481百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度55,531百万円、当連結会計年度79,374百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。

3. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券 国債・地方債	775	784	8
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券 国債・地方債	15	15	△0

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,170	25,682	17,511
	(2) その他	—	—	—
	小計	8,170	25,682	17,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,687	13,190	△4,496
	(2) その他	1	1	△0
	小計	17,688	13,192	△4,496
合計		25,859	38,874	13,014

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,523
(2) その他有価証券	
非上場株式	994
その他	5
合計	2,522

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券					
国債・地方債	—	788	—	—	788

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について4,519百万円の減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

II 当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券 国債・地方債	789	804	15
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券 国債・地方債	84	83	△0

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,730	23,970	27,759
	(2) その他	1	0	0
	小計	51,731	23,971	27,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,375	1,809	△433
	(2) その他	6	6	△0
	小計	1,381	1,815	△433
合計		53,113	25,786	27,326

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,004百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券及び関係会社株式について269百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したものには全て、30~50%程度下落したものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落したものに減損処理を行っている。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,489百万円(営業利益に計上)、減損損失は179百万円(特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
49,400	△1,630	47,770	115,193

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(2,125百万円)及び減損損失(179百万円)である。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	560.96円	1株当たり純資産額	616.54円
1株当たり当期純利益	9.08円	1株当たり当期純利益	17.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.04円		

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,221	114,377
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,145	4,388
(うち新株予約権(百万円))	(64)	(64)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,081)	(4,324)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,075	109,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	178,402,165	178,395,806

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,671	3,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,671	3,068
普通株式の期中平均株式数(株)	184,095,453	178,399,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	885,193	—
(うち新株予約権付社債(株))	(885,193)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度及び 2008年度ストックオプション 新株予約権 (新株予約権の数400個)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,689	14,431
受取手形	666	389
営業未収入金	8,357	9,040
販売用不動産	4	4
仕掛販売用不動産	3	—
前払費用	269	266
繰延税金資産	676	875
立替金	1,060	1,377
短期貸付金	505	493
その他	1,287	45
貸倒引当金	△404	△423
流動資産合計	20,118	26,501
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	56,778	53,662
構築物(純額)	1,096	943
機械及び装置(純額)	2,877	2,343
車両運搬具(純額)	256	161
工具、器具及び備品(純額)	470	497
土地	37,634	37,430
リース資産(純額)	23	17
建設仮勘定	581	191
有形固定資産合計	99,719	95,249
無形固定資産		
借地権	5,120	5,135
ソフトウェア	2,152	2,035
その他	540	303
無形固定資産合計	7,813	7,474
投資その他の資産		
投資有価証券	38,917	55,833
関係会社株式	15,082	12,810
出資金	34	—
長期貸付金	200	270
関係会社長期貸付金	1,558	1,347
差入保証金	3,879	3,866
その他	1,308	1,535
貸倒引当金	△957	△1,235
投資その他の資産合計	60,021	74,426
固定資産合計	167,554	177,149
資産合計	187,672	203,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,045	5,509
短期借入金	5,140	5,190
1年内返済予定の長期借入金	443	161
リース債務	6	6
未払金	183	100
未払事業所税	91	91
未払法人税等	—	2,523
未払費用	248	204
前受金	964	960
預り金	1,540	1,469
賞与引当金	980	960
その他	4	437
流動負債合計	14,648	17,614
固定負債		
長期借入金	52,824	52,663
リース債務	17	11
繰延税金負債	9,516	15,025
退職給付引当金	1,880	2,234
関係会社事業損失引当金	1,097	1,109
長期預り金	12,751	12,271
その他	713	672
固定負債合計	78,801	83,986
負債合計	93,449	101,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	514	514
資本剰余金合計	19,170	19,170
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	79	71
圧縮記帳積立金	9,403	9,256
別途積立金	40,375	40,375
繰越利益剰余金	2,513	2,203
利益剰余金合計	54,692	54,228
自己株式	△9,120	△9,122
株主資本合計	86,565	86,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,593	15,886
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	7,593	15,886
新株予約権	64	64
純資産合計	94,223	102,049
負債純資産合計	187,672	203,651

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	14,516	13,753
港湾運送収入	27,807	25,156
国際輸送収入	17,214	14,217
陸上運送収入	9,406	8,458
物流施設賃貸収入	4,733	4,815
不動産賃貸収入	9,086	9,069
その他	1,257	1,440
営業収益合計	84,023	76,911
営業原価		
作業諸費	53,708	46,955
人件費	6,047	5,972
賃借料	4,591	4,431
租税公課	1,840	1,658
減価償却費	4,961	4,773
その他	3,555	3,133
営業原価合計	74,705	66,924
営業総利益	9,317	9,987
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,875	1,692
賞与引当金繰入額	243	236
退職給付費用	187	202
賃借料	139	110
租税公課	165	186
減価償却費	289	602
事務応援費	235	288
その他	752	695
販売費及び一般管理費合計	3,888	4,014
営業利益	5,429	5,972
営業外収益		
受取利息	70	79
受取配当金	1,526	1,065
その他	128	128
営業外収益合計	1,725	1,273
営業外費用		
支払利息	729	696
寄付金	168	—
貸倒引当金繰入額	—	53
関係会社事業損失引当金繰入額	89	24
その他	101	85
営業外費用合計	1,088	858
経常利益	6,065	6,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	17	142
投資有価証券評価損	4,454	210
関係会社株式評価損	—	2,272
貸倒引当金繰入額	—	226
減損損失	—	179
損害賠償金	89	—
特別損失合計	4,562	3,031
税引前当期純利益	1,502	3,356
法人税、住民税及び事業税	330	2,417
法人税等調整額	5	△380
法人税等合計	336	2,036
当期純利益	1,166	1,319

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,655	18,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,655	18,655
其他資本剰余金		
前期末残高	516	514
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	514	514
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,320	2,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,320	2,320
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	100	79
当期変動額		
特別償却準備金の積立	24	22
特別償却準備金の取崩	△44	△30
当期変動額合計	△20	△7
当期末残高	79	71
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,567	9,403
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	6
圧縮記帳積立金の取崩	△164	△153
当期変動額合計	△164	△146
当期末残高	9,403	9,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	37,775	40,375
当期変動額		
別途積立金の積立	2,600	—
当期変動額合計	2,600	—
当期末残高	40,375	40,375
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,645	2,513
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△24	△22
特別償却準備金の取崩	44	30
圧縮記帳積立金の積立	—	△6
圧縮記帳積立金の取崩	164	153
別途積立金の積立	△2,600	—
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,166	1,319
当期変動額合計	△3,132	△309
当期末残高	2,513	2,203
自己株式		
前期末残高	△3,111	△9,120
当期変動額		
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△6,008	△2
当期末残高	△9,120	△9,122
株主資本合計		
前期末残高	93,292	86,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,166	1,319
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△6,726	△466
当期末残高	86,565	86,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,704	7,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,111	8,292
当期変動額合計	△12,111	8,292
当期末残高	7,593	15,886
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,704	7,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,111	8,292
当期変動額合計	△12,111	8,292
当期末残高	7,593	15,886
新株予約権		
前期末残高	51	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	64	64
純資産合計		
前期末残高	113,049	94,223
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,166	1,319
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,099	8,292
当期変動額合計	△18,826	7,826
当期末残高	94,223	102,049

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

I 第132期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,894	3,622	△2,272

II 第133期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,622	3,622	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,932
関連会社株式	255

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

6. 役員等の異動

本日付、「執行役員制度の変更及び役員等の異動のお知らせ」において開示しております。